

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年4月3日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 古賀 俊勝 (TEL) 06 (6923) 7900
 定時株主総会開催予定日 2020年5月16日 配当支払開始予定日 2020年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年2月21日～2020年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	59,852	4.2	4,006	2.3	4,248	5.5	2,559	8.4
2019年2月期	57,460	7.2	3,915	14.3	4,027	14.8	2,360	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	98.09	—	9.4	11.4	6.7
2019年2月期	90.24	—	9.4	11.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	37,949	28,220	74.4	1,082.11
2019年2月期	36,781	26,134	71.1	999.11

(参考) 自己資本 2020年2月期 28,220 百万円 2019年2月期 26,134 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,953	△1,574	△2,332	2,933
2019年2月期	4,789	△1,751	△2,617	2,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	18.0	18.0	472	19.9	1.8
2020年2月期	—	0.00	—	18.0	18.0	472	18.3	1.7
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	18.0	18.0		16.3	

※ 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当金16円 創業70周年記念配当2円

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年2月21日～2021年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,455	10.0	4,525	19.2	4,544	16.2	3,139	19.9	120.34
通 期	62,700	4.8	4,360	8.8	4,410	3.8	2,875	12.4	110.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	26,240,800 株	2019年2月期	26,240,800 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	161,940 株	2019年2月期	82,750 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	26,088,244 株	2019年2月期	26,158,050 株

(注) 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2020年2月期 161,590株、2019年2月期 82,400株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年2月期152,206株、2019年2月期82,400株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 仕入実績	32
(2) 販売実績	32
(3) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られる一方で、長期化する米中貿易摩擦の影響や消費増税後の個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、2021年2月期に最終年度を迎える中期経営計画「あさひVISION2020-NEXT STAGE」達成に向けて、「人間力」「商品力」「店舗力」の向上に取り組んでまいりました。

まず、人間力の向上では、社内人材育成制度である「マイスター制度」の推進を図り、「接客」「技術」「ガイドツアー」の三分野においてプロフェッショナルの育成に注力し、質の高いサービスを提供できるよう取り組んでまいりました。

商品力の向上では、創業70周年を迎えたことを記念して、国内外の有名ブランドとコラボレーションした特別限定モデルを発表し、いずれも高い付加価値と価格訴求によりご好評を頂きました。また、当社独自のアシスト機能を採用した電動アシスト自転車「ENERSYS feel（エナシスフィール）」を発売し、全国に展開する店舗網を利用して、独自機能を持つプライベートブランド（P B）商品を投入することで、お客様の選択肢の幅をより一層広げることができました。

店舗力の向上では、旧型フォーマットの店舗を建替え、最新フォーマットへの変更及び売り場面積の拡張により、更に選びやすくお買い物を楽しめる売り場へ改装を進めました。また、出店戦略として高い収益性が見込める店舗に出店を絞り、従来の郊外型だけでなく、集客力の高い商業施設への出店も進めました。

店舗展開につきましては、関東地域に5店舗、近畿地域に1店舗、中国地域に2店舗、四国地域に1店舗、九州地域に1店舗の計10店舗を出店し、中部地域の2店舗、近畿地域の2店舗、中国地域の1店舗、九州地域の1店舗を退店しました。この結果、当期末における店舗数は、直営店458店舗、フランチャイズ（F C）店舗19店舗のあわせて477店舗となりました。

(45期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおり増収増益となりました。

売上高	59,852,686千円	(前期比 4.2%増)
経常利益	4,248,388千円	(前期比 5.5%増)
当期純利益	2,559,081千円	(前期比 8.4%増)

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

2021年2月期は、中国での新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンへの影響が最大の懸念材料になると考えられますが、当社では中期経営計画「あさひVISION2020-NEXT STAGE-」の最終年度を迎え、達成に向けてより一層取り組みを加速させてまいります。

具体的な戦略としましては、500店舗体制に向けた新規出店（14店舗予定）や旧型フォーマットの店舗の建替えならびにリニューアルによる活性化、スポーツサイクル専門ストア「スポーツスペシャリティストア」の展開拡大などを行なってまいります。

また、「ネットで注文、お店で受取りサービス」では、専用在庫の確保により納期短縮を図り、利便性の向上に努めてまいります。さらに、スマートフォンアプリの活用により、クーポンの配布やイベント情報、購入後の点検のお知らせなどを発信し、お客様との繋がりを一層緊密なものにしてまいります。

既存店舗につきましては、当社の強みである人間力を活かした販売、商品提供及び修理・アフターサービスの充実にも努めるとともに、店舗作業の省力化・効率化を推進し、生産性向上に取り組んでまいります。

また、商品展開では、新しいジャンルとして注目を集める電動アシストスポーツサイクル（スポーツE-BIKE）や、高齢化率の上昇に対応したシニア、シルバー向け商材、車いすなどの品揃えを強化してまいります。

なお、サイクルツーリズム事業につきましては、各地のスポーツスペシャリティストアを中心に経験豊富なスタッフが帯同するガイド付きサイクリングツアーやライドイベントを随時開催し、自転車の魅力の発信や楽しみ方の提供を行なってまいります。

商品供給事業につきましては、当社が日本総販売代理権を有する海外スポーツサイクルブランドのプロモーション活動を強化することで認知度向上を図り、販売経路のさらなる拡大を目指してまいります。

売上高は、既存店の前期比2.7%増、全社では前期比4.8%増の62,700,000千円を見込んでおります。

売上総利益率は、一般用自転車から電動アシスト自転車やスポーツサイクルなど高付加価値商品へのシフトがさらに進むことやインターネット通信販売の比率増加、海外の外注先のコスト増加に伴う仕入れ価格の上昇などがあるものの、為替レートの改善が見込めることから前期と概ね横ばいの50.6%（前期比0.0%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、営業利益4,360,000千円（前期比8.8%増）、経常利益4,410,000千円（前期比3.8%増）、当期純利益2,875,000千円（前期比12.4%増）の増収増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1,168,754千円増加し、37,949,925千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,234,857千円増加し、17,782,034千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加56,657千円、売掛金の増加640,881千円、商品の増加661,256千円、未着商品の減少295,305千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して66,103千円減少し、20,167,890千円となりました。これは主に、差入保証金の増加199,041千円、建物の減少237,091千円等によるものであります。

②負債

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して916,755千円減少し、9,729,703千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して748,388千円減少し、8,675,694千円となりました。これは主に、買掛金の増加934,094千円、短期借入金の減少1,500,000千円、未払消費税等の減少223,721千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して168,366千円減少し、1,054,008千円となりました。これは主に、長期借入金の減少187,500千円等によるものであります。

③純資産

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,085,509千円増加し、28,220,222千円となりました。これは主に、当期純利益による増加2,559,081千円、剰余金の配当による減少472,328千円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して46,992千円増加し、2,933,400千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,953,591千円となりました。主な増加要因は、税引前純利益3,946,562千円、減価償却費1,266,506千円、仕入債務の増加額927,114千円等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加額640,881千円、たな卸資産の増加額374,567千円、法人税等の支払額1,709,386千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,574,261千円となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,127,684千円、差入保証金の差入による支出406,827千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,332,337千円となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,500,000千円、配当金の支払額472,021千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	62.3	66.4	66.5	71.1	74.4
時価ベースの自己資本比率	103.5	100.8	95.3	107.3	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.7	1.0	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	375.9	736.2	1,059.2	1,252.2	8,277.1

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行なっている新規出店ならびに建替え・移転費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初予想の16円00銭から普通配当2円00銭の増配を実施し、合計18円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり18円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

(a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながらその反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では、物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数が増減されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借によ

る出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在4,918,357千円（総資産に対する割合13.0%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,204,698千円（同3.2%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b) フランチャイズ（F C）展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部フランチャイズ（F C）による店舗展開を行なっております。F Cによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・F C店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。
- ・当社若しくはF C加盟店オーナーの要因により、F C加盟店との間にトラブル等が発生した場合、F C契約の解消、訴訟の発生等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

②業績の季節変動

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べて多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（2019年2月期）			当事業年度（2020年2月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）
売上高	33,915,758 59.0	23,544,781 41.0	57,460,540 100.0	34,047,705 56.9	25,804,980 43.1	59,852,686 100.0
売上総利益	16,980,509 58.8	11,910,999 41.2	28,891,508 100.0	17,170,664 56.7	13,121,070 43.3	30,291,734 100.0
営業利益	4,256,435 108.7	△340,595 △8.7	3,915,840 100.0	3,795,578 94.7	210,563 5.3	4,006,142 100.0
経常利益	4,305,116 106.9	△277,981 △6.9	4,027,135 100.0	3,910,608 92.0	337,780 8.0	4,248,388 100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 比率は通期に対する割合であります。

③プライベートブランド（P B）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B商品の企画・開発に注力しております。

P B商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は13,231,011千円（総仕入高に占める割合43.5%）となっており、その大半は中国において生産を行なっております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入

価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、P B商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は40.6%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤売掛金の回収について

当社は商品供給をはじめとする、法人向け等の掛売取引を行っております。得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行なうなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥固定資産の減損会計について

当社は、店舗等に係る有形固定資産及び無形固定資産などを保有しております。店舗等の収益性の低下により各店舗等の簿価が回収できない場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きとして、減損処理を行なう必要があります。この結果、当該店舗等について減損損失が計上され、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行なう必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し十分な資質があると判断したアルバイトの社員登用を行なうなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行ないます。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またプライベートブランド(P B)及び国内販売権利取得ブランド(ルイガノ)商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランド及びルイガノブランドとして販売しているため、製造物責任法(P L法)の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格(JIS規格)適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。

またサンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時には仕様の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行なうことによって品質管理について万全を期しております。

製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、損害賠償額以外に、製品の回収、交換・補修、設計変更等のコストの発生や、当社の社会的評価の低下につながる恐れがあります。この結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨顧客情報の管理について

当社は、自転車の販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネット通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネット通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念の実現のため、海外事業を展開しております。2010年3月中国北京市に現地法人「愛三希（北京）自転車商貿有限公司」を設立し、2020年2月20日現在、卸供給、オンラインショップを中心に販売活動を行なっております。

なお、海外事業戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ・アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州に458店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに中部、近畿、中国及び九州に19店舗のフランチャイズ(F C)店を展開しております。子会社は、中国北京市を拠点に、インターネット通信販売事業及び販売店への商品供給事業を運営しております。

インターネット通信販売では、「オンラインショップ」に加え、「Yahoo!店」と「楽天市場店」を展開しております。また、リユース店では、リユース・アウトレット自転車の販売・買取も行っております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したプライベートブランド(P B)商品を取り扱っております。

また、海外の自転車及びパーツブランドの日本総販売代理権を所有し、国内販売店への商品卸事業を行っております。加えて、当社オリジナル品、P B商品を中心としたホームセンター(H C)等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

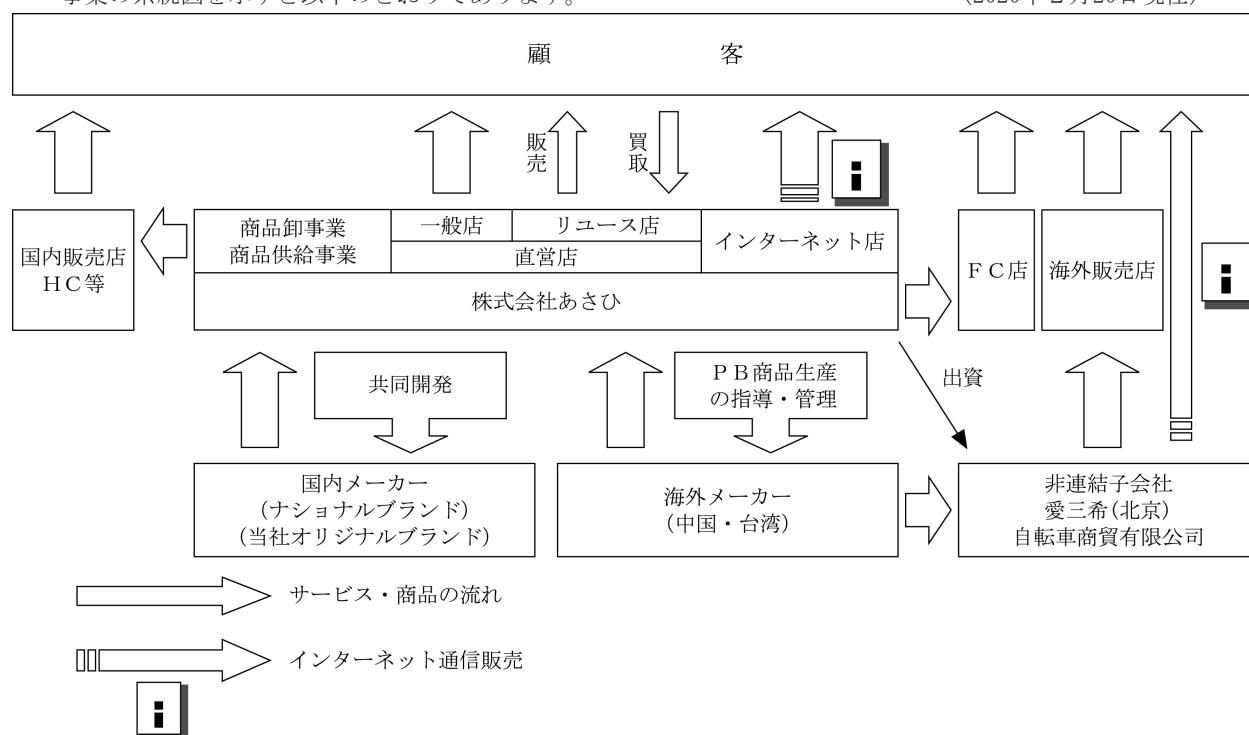
なお、当社の事業は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツサイクル、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ自転車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	F C契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、F C店舗向けP B商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(2020年2月20日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念及び「あさひVISION2020-NEXT STAGE-」の実現を目指した行動計画に基づき、以下の方針を掲げております。

- ①全国各地への出店を進めるとともに、地域特性を活かした品揃えや、自転車をご利用されるシーンに合わせたライフスタイル提案型の展示など、お客様のニーズに合わせた店舗展開をまいります。
 - ②インターネット通信販売につきましては、「ネットで注文・お店で受取り」サービスを展開し、地域密着型である店舗とサービスを融合させ、より身近に、より便利に自転車を提供できることを目指し、オムニチャネルの実現に取り組んでいます。また、愛好家やスポーツユーザー向け商品を扱う「オンラインショップ」、一般ユーザー向けにプライベートブランド(PB)商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」の両面展開により、未出店地域のお客様への対応力も一層高めてまいります。
 - ③当社が日本総販売代理権を有する海外スポーツサイクルブランドを中心に国内販売店に対して商品供給事業を行なっております。
 - ④海外戦略事業につきましては、経営理念に掲げております「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国をはじめアジア圏における各国への商品供給など、海外事業の積極的な展開を進めてまいります。
 - ⑤商品戦略につきましては、お客様のニーズをつねに汲み取り「確かな品質で値ごろ感のあるプライベートブランド商品」を目指し、企画・開発に取り組んでおります。また、品質管理につきましては、工場、物流倉庫、店頭頭の三段階での品質検査を行なうなど、商品のさらなる安全性の強化・向上を実現してまいります。
- これらに基づき、今後も自転車専門販売店チェーンとして、世界の人々の自転車ライフの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

国内500店舗体制をめざし、マーケティング機能の充実を図りながら、每期10から15店舗を目処とした新規出店のペースを維持し、お客様のさらなる利便性の向上に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

当社自社開発により「確かな品質で値ごろ感のあるPB商品」の提供と共に、お客様最適の品揃えをコンセプトに、直営店におきましてはPB商品とナショナルブランド(NB)商品の品揃え構成比率を各50%前後に保っております。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業の大半を占めるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、8%を目標に一層の効率的な運営による経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、2016年2月21日から2021年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題及び具体的な取組状況等

今後、人口減少や高齢化が進むとともに、「モノ」から「コト」へと消費者の価値観が移り変わりつつあり、量を追うだけのビジネスではなく、「質」を高めていく取り組みが課題となります。

このような状況のもと、当社では、単に商品を販売するだけでなく、購入時の楽しさや、自転車に乗る楽しさを総合的に提供することで、お客様お一人おひとりのより充実した自転車ライフをサポートし、誰もが安心・安全に自転車を楽しめる環境を創り上げてまいりたいと考えております。

その実現に向けて、「人間力」「商品力」「店舗力」のさらなる向上を対処すべき課題と認識しております。

- ・「人間力」

現場での実践に加え、社内育成制度「マイスター制度」により、接客力や技術力及び自転車の楽しみ方をお客様に提供するガイドツアースキルなどの向上を図ることで、お客様に合ったきめ細やかなご提案やサービスを提供できるよう質の高い人材育成に努めます。

また、ワークライフバランスの推進や採用活動の強化ならびに働きやすい職場環境づくりなどの取り組みにより、人材確保を進めてまいります。

- ・「商品力」

自社商品及び、当社が日本総販売代理権を有する海外スポーツサイクルブランドにおいて、魅力的な商品開発及びブランド力向上に向けて取り組んでまいります。また、プライベートブランド（P B）商品の電動アシスト自転車「ENERSYS(エナシス)」シリーズの販売強化を図るとともに、電動アシストスポーツサイクル（スポーツE-BIKE）やシニア・シルバー商材などお客様の新たなニーズを取り入れ充実した商品展開を進めてまいります。

- ・「店舗力」

国内500店舗体制を目指し、未出店エリアへの新規出店を進めるとともに、建替えや移転、リニューアルによる既存店舗の活性化を図ります。

また、スポーツサイクル専門ストア「スポーツスペシャリティストア」の展開拡大や、東京や大阪など大都市圏の立地を活かした「都心型店舗」など新たなフォーマット確立にも挑戦してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,106	2,946,764
売掛金	1,841,490	2,482,371
商品	10,244,525	10,905,782
未着商品	775,616	480,311
貯蔵品	82,404	91,022
未収入金	218,930	206,074
前払費用	339,349	365,956
為替予約	—	151,099
その他	155,713	153,613
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	16,547,177	17,782,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,206,463	17,748,201
減価償却累計額	※1 △8,741,706	※1 △9,520,535
建物（純額）	8,464,756	8,227,665
構築物	771,358	834,483
減価償却累計額	※1 △410,915	※1 △474,605
構築物（純額）	360,442	359,878
機械及び装置	129,273	133,534
減価償却累計額	△99,778	△103,621
機械及び装置（純額）	29,495	29,912
車両運搬具	25,491	25,681
減価償却累計額	△22,775	△23,657
車両運搬具（純額）	2,715	2,023
工具、器具及び備品	1,202,576	1,338,200
減価償却累計額	※1 △873,300	※1 △982,390
工具、器具及び備品（純額）	329,275	355,810
土地	3,020,753	3,089,742
建設仮勘定	199,179	56,754
有形固定資産合計	12,406,619	12,121,788
無形固定資産		
ソフトウェア	379,841	381,933
その他	27,672	31,066
無形固定資産合計	407,514	412,999

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	1,396	2,102
長期未収入金	7,645	6,685
長期前払費用	585,457	554,003
差入保証金	4,719,315	4,918,357
建設協力金	1,331,159	1,204,698
繰延税金資産	623,132	752,686
投資不動産	111,126	212,965
減価償却累計額	△59,610	△120,979
投資不動産(純額)	51,516	91,985
その他	16,788	18,176
貸倒引当金	△7,645	△6,685
投資その他の資産合計	7,419,860	7,633,102
固定資産合計	20,233,993	20,167,890
資産合計	36,781,171	37,949,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698,253	3,632,348
短期借入金	※2 1,500,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	250,000	187,500
未払金	577,153	683,667
未払費用	1,329,257	1,402,061
未払法人税等	1,061,566	914,626
未払消費税等	546,350	322,629
前受金	358,766	403,903
預り金	116,421	122,415
前受収益	3,625	3,661
為替予約	15,866	—
賞与引当金	787,542	810,455
株主優待引当金	97,055	117,452
商品保証引当金	80,721	73,166
その他	1,502	1,809
流動負債合計	9,424,083	8,675,694
固定負債		
長期借入金	187,500	—
株式報酬引当金	104,000	124,000
商品保証引当金	25,960	23,437
資産除去債務	535,812	576,166
その他	369,101	330,404
固定負債合計	1,222,374	1,054,008
負債合計	10,646,458	9,729,703

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	703,453	517,418
別途積立金	18,090,000	20,090,000
繰越利益剰余金	3,222,607	3,495,395
利益剰余金合計	22,034,749	24,121,502
自己株式	△120,387	△230,703
株主資本合計	26,140,889	28,117,326
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,176	102,895
評価・換算差額等合計	△6,176	102,895
純資産合計	26,134,713	28,220,222
負債純資産合計	36,781,171	37,949,925

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
売上高	57,460,540	59,852,686
売上原価		
商品期首たな卸高	10,521,358	10,244,525
当期商品仕入高	28,461,630	30,394,766
商品保証引当金繰入額	106,681	96,603
合計	39,089,669	40,735,895
他勘定振替高	※1 276,112	※1 269,161
商品期末たな卸高	※2 10,244,525	※2 10,905,782
売上原価合計	28,569,031	29,560,951
売上総利益	28,891,508	30,291,734
販売費及び一般管理費	※3 24,975,668	※3 26,285,592
営業利益	3,915,840	4,006,142
営業外収益		
受取利息	53,397	51,760
為替差益	—	7,078
受取家賃	105,051	96,413
受取補償金	13,264	72,942
受取保険金	15,316	56,877
その他	42,574	54,490
営業外収益合計	229,604	339,562
営業外費用		
支払利息	3,391	529
為替差損	7,883	—
不動産賃貸原価	87,424	79,037
その他	19,610	17,748
営業外費用合計	118,309	97,315
経常利益	4,027,135	4,248,388
特別損失		
固定資産除売却損	9,351	9,981
減損損失	※4 335,052	※4 291,844
店舗閉鎖損失	※5 4,080	※5 —
特別損失合計	348,484	301,826
税引前当期純利益	3,678,651	3,946,562
法人税、住民税及び事業税	1,579,000	1,564,901
法人税等調整額	△260,919	△177,419
法人税等合計	1,318,080	1,387,481
当期純利益	2,360,571	2,559,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	889,006	16,090,000	3,043,849	20,041,544
当期変動額								
剰余金の配当							△367,366	△367,366
特別償却準備金の取崩					△185,552		185,552	—
当期純利益							2,360,571	2,360,571
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,552	2,000,000	178,757	1,993,204
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	703,453	18,090,000	3,222,607	22,034,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	24,147,684	△36,353	△36,353	24,111,331
当期変動額					
剰余金の配当		△367,366			△367,366
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,360,571			2,360,571
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,176	30,176	30,176
当期変動額合計	—	1,993,204	30,176	30,176	2,023,381
当期末残高	△120,387	26,140,889	△6,176	△6,176	26,134,713

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 061, 356	2, 165, 171	2, 165, 171	18, 688	703, 453	18, 090, 000	3, 222, 607	22, 034, 749
当期変動額								
剰余金の配当							△472, 328	△472, 328
特別償却準備金の取崩					△186, 034		186, 034	—
当期純利益							2, 559, 081	2, 559, 081
別途積立金の積立						2, 000, 000	△2, 000, 000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△186, 034	2, 000, 000	272, 787	2, 086, 753
当期末残高	2, 061, 356	2, 165, 171	2, 165, 171	18, 688	517, 418	20, 090, 000	3, 495, 395	24, 121, 502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	26,140,889	△6,176	△6,176	26,134,713
当期変動額					
剰余金の配当		△472,328			△472,328
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,559,081			2,559,081
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△110,316	△110,316			△110,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109,072	109,072	109,072
当期変動額合計	△110,316	1,976,436	109,072	109,072	2,085,509
当期末残高	△230,703	28,117,326	102,895	102,895	28,220,222

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,678,651	3,946,562
減価償却費	1,317,165	1,266,506
減損損失	335,052	291,844
長期前払費用償却額	16,528	17,162
建設協力金の家賃相殺額	311,039	323,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,792	△960
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,900	22,912
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,905	20,397
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,230	△10,078
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△53,397	△51,760
支払利息	3,391	529
受取補償金	△13,264	△72,942
固定資産除売却損益(△は益)	9,351	9,981
店舗閉鎖損失	4,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	△224,257	△640,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	290,924	△374,567
未収入金の増減額(△は増加)	△12,724	12,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△360,460	927,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	478,818	△223,721
未払金の増減額(△は減少)	10,567	59,256
未払費用の増減額(△は減少)	147,096	72,899
その他	△23,936	△13,748
小計	6,013,597	5,602,673
利息及び配当金の受取額	70	88
利息の支払額	△3,824	△483
補償金の受取額	13,264	60,698
法人税等の支払額	△1,233,940	△1,709,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789,168	3,953,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187,659	△1,127,684
無形固定資産の取得による支出	△215,906	△116,523
貸付けによる支出	△1,470	△3,446
貸付金の回収による収入	2,434	2,088
長期前払費用の取得による支出	△23,354	△8,500
資産除去債務の履行による支出	—	△862
差入保証金の差入による支出	△387,133	△406,827
差入保証金の回収による収入	61,243	87,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,751,846	△1,574,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,750,000	△250,000
自己株式の取得による支出	—	△110,316
配当金の支払額	△367,770	△472,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617,770	△2,332,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419,551	46,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,856	2,886,408
現金及び現金同等物の期末残高	2,886,408	2,933,400

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法時価法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a) 1998年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b) 1998年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、1997年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～20年
----	--------

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する株式報酬に充てるため、当事業年度における業績指標及び役位に応じて付与されたポイント数に基づき将来支給する役員報酬見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

商品の保証サービスに係る将来発生すると見込まれる費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行なうにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」503,379千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」623,132千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,890千円は「受取保険金」15,316千円、「その他」42,574千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	—
差引額	5,000,000千円	6,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
	52,591千円	2,377千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
運送保管料	1,307,316千円	1,483,693千円
広告宣伝費	573,166千円	647,264千円
給料手当	8,637,806千円	9,154,365千円
法定福利費	1,446,113千円	1,519,384千円
貸倒引当金繰入額	△10,832千円	—千円
賞与引当金繰入額	787,542千円	810,455千円
福利厚生費	199,030千円	184,517千円
退職給付費用	78,160千円	82,135千円
株式報酬引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
減価償却費	1,312,312千円	1,260,844千円
地代家賃	4,971,313千円	5,113,072千円
株主優待引当金繰入額	97,055千円	117,452千円
計	19,418,985千円	20,393,185千円

※4 減損損失

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店等の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(335,052千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	312,322千円
構築物	12,897千円
工具、器具及び備品	9,832千円
減損損失 合計	335,052千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを主に0.29%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	金額(千円)
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 長期前払費用	254,584
賃貸不動産	京都府	投資不動産	37,259
合計			291,844

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸不動産を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店等の意思決定を行った店舗並びに賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(291,844千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	231,921千円
構築物	11,766千円
工具、器具及び備品	10,129千円
投資不動産	37,259千円
長期前払費用	766千円
減損損失 合計	291,844千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、営業店舗については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを0.03%～0.09%で割引いて算定しております。賃貸不動産については、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを割引率に反映させており、将来キャッシュ・フローを4.03%で割引いて算定しております。

※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
賃貸借契約解約違約金	4,080千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首及び期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月12日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	2018年2月20日	2018年5月14日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2018年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	472,328	18	2019年2月20日	2019年5月20日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2019年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,483千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	79,190	—	161,940

(注) 1. 自己株式の増加79,190株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加です。

2. 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が(当事業年度期首82,400株、当事業年度末161,590株)を含めております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月18日 定時株主総会	普通株式	472,328	18	2019年2月20日	2019年5月20日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2019年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,483千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	472,328	18	2020年2月20日	2020年5月18日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2020年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式161,590株に対する配当金2,908千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
現金及び預金	2,890,106千円	2,946,764千円
株式報酬信託別段預金	△3,989千円	△14,785千円
その他(預け金)	291千円	1,421千円
現金及び現金同等物	2,886,408千円	2,933,400千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長1年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行なっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.を参照ください)。

前事業年度 (2019年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,890,106	2,890,106	—
(2)売掛金	1,841,490	1,841,490	—
(3)差入保証金	1,601,585	1,733,455	131,869
(4)建設協力金	1,331,159	1,468,415	137,255
資産計	7,664,341	7,933,466	269,124
(1)買掛金	2,698,253	2,698,253	—
(2)短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3)長期借入金(※1)	437,500	437,500	0
(4)未払金	577,153	577,153	—
(5)未払費用	1,329,257	1,329,257	—
(6)未払法人税等	1,061,566	1,061,566	—
負債計	7,603,731	7,603,732	0
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△15,866	△15,866	—

※1 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度 (2020年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,946,764	2,946,764	—
(2)売掛金	2,482,371	2,482,371	—
(3)差入保証金	1,732,367	1,876,239	143,872
(4)建設協力金	1,204,698	1,333,683	128,985
資産計	8,366,201	8,639,059	272,857
(1)買掛金	3,632,348	3,632,348	—
(2)長期借入金(※1)	187,500	187,499	△0
(3)未払金	683,667	683,667	—
(4)未払費用	1,402,061	1,402,061	—
(5)未払法人税等	914,626	914,626	—
負債計	6,820,203	6,820,203	△0
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	3,048	3,048	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	148,051	148,051	—

※1 1年以内に返済予定の長期借入金であります。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注) 2. のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2019年2月20日	2020年2月20日
差入保証金	3,117,730	3,185,989

(注) 1. の(3)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,890,106	—	—	—
売掛金	1,841,490	—	—	—
差入保証金	93,703	382,819	433,288	691,774
建設協力金	126,477	452,535	483,876	268,270
合計	4,951,777	835,355	917,164	960,044

当事業年度(2020年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,946,764	—	—	—
売掛金	2,482,371	—	—	—
差入保証金	105,814	425,640	483,832	717,080
建設協力金	126,522	423,316	469,565	185,294
合計	5,661,472	848,956	953,397	902,374

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,500	—	—	—

当事業年度(2020年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2019年2月20日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	4,821,980	—	(注) △15,866

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2020年2月20日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 人民元	161,435	—	(注) 1,087	(注) 1,087
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	66,320	—	(注) 1,960	(注) 1,960

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	5,147,584	—	(注) 118,897
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,084,212	—	(注) 29,154

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	78,160千円	82,135千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	240,200千円	247,188千円
未払事業税	73,730千円	68,281千円
未払社会保険料	66,846千円	69,167千円
減価償却超過額	315,190千円	378,662千円
未払役員退職慰労金	27,742千円	27,742千円
株式報酬引当金	26,846千円	37,795千円
株主優待引当金	29,601千円	35,822千円
商品保証引当金	32,532千円	29,459千円
差入保証金	67,672千円	65,933千円
建設協力金	53,894千円	45,959千円
資産除去債務	163,315千円	175,615千円
貸倒引当金	2,622千円	2,330千円
繰延ヘッジ損益	2,710千円	—千円
たな卸資産評価減	39,243千円	39,967千円
その他	47,918千円	48,085千円
繰延税金資産合計	1,190,071千円	1,272,012千円
繰延税金負債		
長期前払費用	161,009千円	154,344千円
資産除去債務に伴う除去費用	98,675千円	93,828千円
特別償却準備金	307,253千円	225,997千円
繰延ヘッジ損益	—千円	45,155千円
繰延税金負債合計	566,939千円	519,326千円
繰延税金資産純額	623,132千円	752,686千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	4.6%	4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	35.2%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
期首残高	402,277千円	535,812千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	20,361千円	37,224千円
資産除去債務の見積りの変更に伴う増加額	106,502千円	一千円
時の経過による調整額	6,672千円	7,378千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	△4,248千円
事業年度末残高	535,812千円	576,166千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり純資産額	999.11円	1,082.11円
1株当たり当期純利益	90.24円	98.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,360,571	2,559,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,360,571	2,559,081
期中平均株式数(株)	26,158,050	26,088,244

3. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度82,750株、当事業年度161,940株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度82,400株、当事業年度152,206株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	25,495,185	106.6
パーツ・アクセサリ	4,275,502	113.8
その他	624,077	80.1
合計	30,394,766	106.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	42,606,057	104.0
パーツ・アクセサリ	10,866,988	105.0
ロイヤリティ	158,025	86.5
その他	6,221,614	104.6
合計	59,852,686	104.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2020年5月16日付予定)

新任取締役候補

鈴木 敦子